

日本退職教職員協議会  
各単会 会長 様

日本退職教職員協議会  
会長 西澤 清

## 2015 統一地方選挙を中心とする自治体首長・議会議員選挙のとりくみについて

安倍内閣は昨年 11 月、「地方創生の理念等を定めた『まち・ひと・しごと創生法案』と、活性化に取り組む地方自治体を国が一体的に支援する『地域再生法の一部を改正する法律案』の地方創生関連 2 法案」を成立させました。この法律は 2020 年までの 5 年間に実施する総合戦略づくりを政府に義務付けることが柱で、政府はこの法律に基づいて「総合戦略を策定、地方活性化に向けて税制優遇、規制緩和、自治体向けの新たな交付金制度などを検討し、『結婚・出産に希望が持てるような』環境整備」を掲げています。私たちの運動から見れば趣旨等合点の行かないものですが、まさに今次地方選挙を意識したものです。

一方、今次選挙は、安倍内閣の「戦争をする国づくり」を前にすすめるか、あるいは「待った」をかけるかのたたかいでもあります。「集団的自衛権の行使」に必要な関連法の改正法案が準備されており、この地方選が終われば一気にことをすすめようとする動きになります。また 4 月から新たな教育委員会制度がスタートし、首長の権限が強まります。この夏に予定されている中学校教科書の採択に絡んで、地方議会への「市民」の動き（間接的に育鵬社版教科書を採択させるような陳情など）も強まることが想定されます。

この 4 月からの介護保険改定、要支援 1・2 の地方支援事業への移管、原発再稼働に対する地元のとりのくみ、「子どもの貧困」に対する地域の対策など地方課題が山積です。昨年の沖縄での各級段階の選挙で示した民意を政権は無視しています。民主主義の危機です。平和にも教育にもそして民主主義にもこの地方選挙は重要です。

各単会の皆様におかれましては、すでに行動に入られていることと思いますが、現職組合との連携連帯のもと積極的に対応されること要請します。

### 記

#### とりくみ

- 1 各単会本部、支部において、今次地方選挙の重要な意義を確認し、とりくみ強化を意思統一する。
- 2 組織内候補者・推薦議員候補者がいる県・地域では、現役教組と意思統一して推薦決定し、とりくみをおこなう。
- 3 上記候補者をもたない県・地域は、現役教組と協議し、日退教の活動方針による政策に賛同する候補者を推薦するなど活動に参加する。
- 4 組織推薦が困難な単会でも、有志による「後援会」活動などを追及する。
- 5 日退教推薦が必要な場合は、日退教に「推薦申請書」（別紙）を送付してください。日退教からは、「推薦状」と「撒」書を単会に送付します。

以上